

品 監 収 第 67 号  
令和 8 年 4 月 30 日

請求人 様

品川区監査委員	河 内 豊
同	有 我 康 子
同	こしば 新
同	あくつ 広 王

品川区職員措置請求（住民監査請求）に基づく  
監査を実施しないことについて（通知）

令和 8 年 3 月 30 日付け品監収第 67 号で受け付けた品川区職員措置請求（住民監査請求。以下「本件請求」という。）については、請求の要件を審査した結果、下記の理由により地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 242 条に定める住民監査請求の要件を欠いているものと認定しました。

よって、監査を実施しないことと決定したので通知します。

記

本件請求において、請求人は、区が法第 238 条の 4 第 7 項の規定に基づき団体 A（以下「本件団体」という。）に対して行った八潮地域センターにおける行政財産使用許可（以下「本件使用許可」という。）について、特定の団体に使用許可を与えることが「違法・不当な財産管理」に当たり、また、本件団体が許可条件で禁止されている転貸を実質的に行っていることにつき区が是正しないことから「財産の管理を怠る事実」に当たるとして、本件団体が本件使用許可を通じて得た不当利得の返還請求を求めるものと解される。

1 違法・不当な財産の管理に当たるとの主張について

住民監査請求の対象となる事項は、「法 242 条 1 項に定める事項、すなわち公金の支出、財産の取得・管理・処分、契約の締結・履行、債務その他の義務の負担、公金の賦課・徴収を怠る事実、財産の管理を怠る事実に限られるのであり、右事項はいずれも財務会計上の行為又は事実としての性質を有するものである」（最高裁判所第一小法廷 平成 2 年 4 月 12 日判決 損害賠償（住民訴訟）請求事件参照）。したがって、財務会計上の行為または事実としての性質を有しないところの一般行政上の行為または事実は、住民訴訟の対象とはならない。

請求人は、本件使用許可は行政の平等原則に反する違法・不当な財産の管理に当たると主張しているものと解される。

しかるところ、財産管理行為の全てが住民監査請求の対象となるのではなく、財務会計上の行為または事実としての性質を有する財産管理行為のみが住民監査請求の対象となる、言い換えれば、財産的価値に着目し、その価値の維持、保全を図る財務的処理を直接の目的とする財務会計上の財産管理行為のみが住民監査請求の対象となると解される（前掲最高裁判決参照）。

本件使用許可は、八潮地域センターの建物の一部において飲料の自動販売機2台を設置するため、法第238条の4第7項の規定に基づき行政財産本来の用途または目的を妨げない限度において団体Aが使用することを許可した行政処分であり、自動販売機の設置を通じて八潮地域センターを利用する者の利便に資するという行政目的に加え、区の障害福祉政策の一環として、障害者団体等への継続的な財政的支援を図り、もって障害者等の自立と社会経済活動への参加を促進するという行政目的の実現のためになされたものと認められる。本件使用許可それ自体は、八潮地域センターの建物の財産的価値に着目し、その価値の維持、保全を図る財務的処理を直接の目的とするものではない。

したがって、本件使用許可は、財務会計上の財産管理行為には当たらず、住民監査請求の対象とはならないと解するのが相当である。

## 2 財産の管理を怠る事実当たるとの主張について

住民監査請求を行うに当たり、請求人は、自らが問題とする財産の管理を怠る事実の違法性または不当性について具体的かつ客観的に摘示する必要がある。

請求人は、本件団体が本件使用許可により使用を許可された財産の運用に当たり、許可条件で禁止されている転貸を実質的に行っているとして、これを区が是正しないことから「財産の管理を怠る事実」に当たると主張しているものと解される。

この主張について、請求人は、自動販売機を設置する行為が転貸に当たるとの請求人の考えを述べるにとどまるものといわざるを得ず、その根拠についての具体的な記載がなく、監査請求の対象の特定が不十分である。

また、本件使用許可を取消すべき事情があったとしても、直ちに本件使用許可の行政目的が損なわれるものではなく、本件請求は、財務会計上の行為に係る違法・不当について監査を求めるものとは認められない。

以上のことから、本件請求は法第242条に定める住民監査請求の要件を欠いており、不適法である。